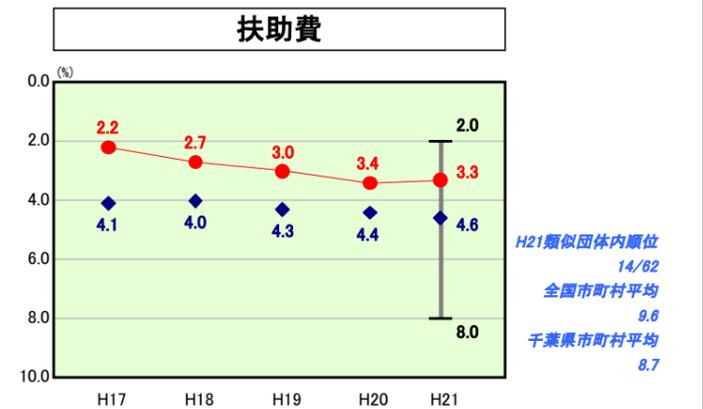
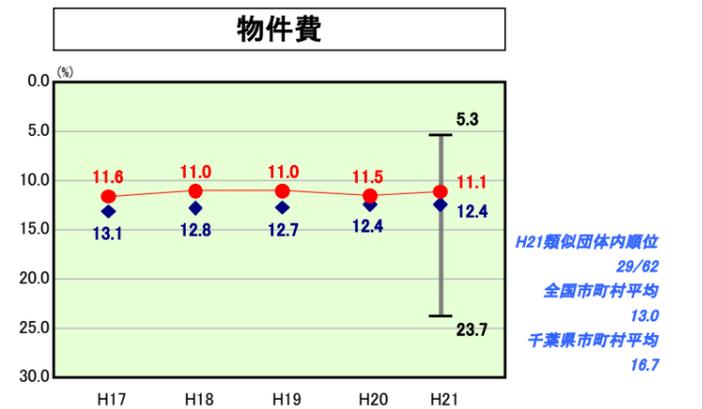
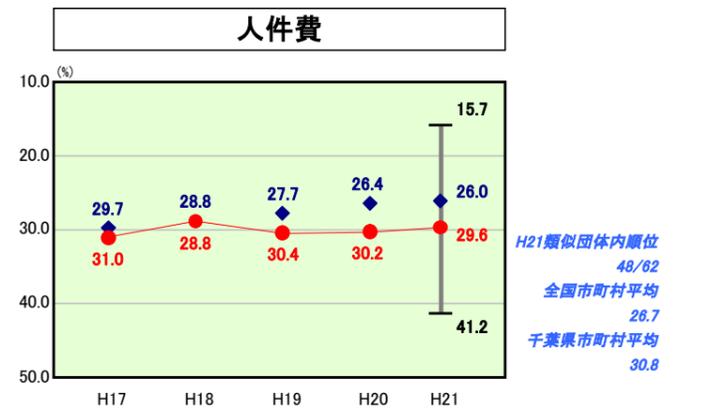
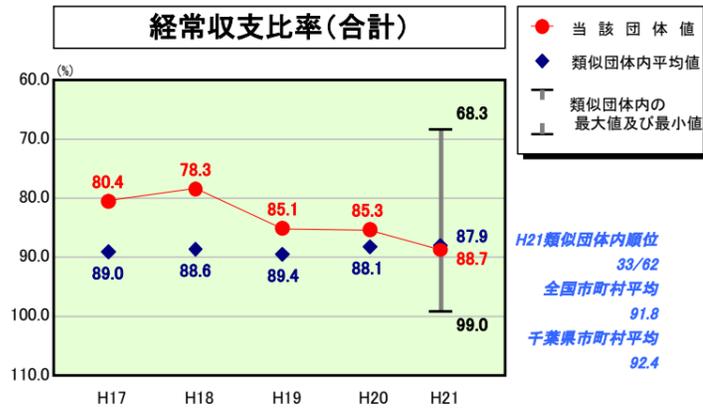
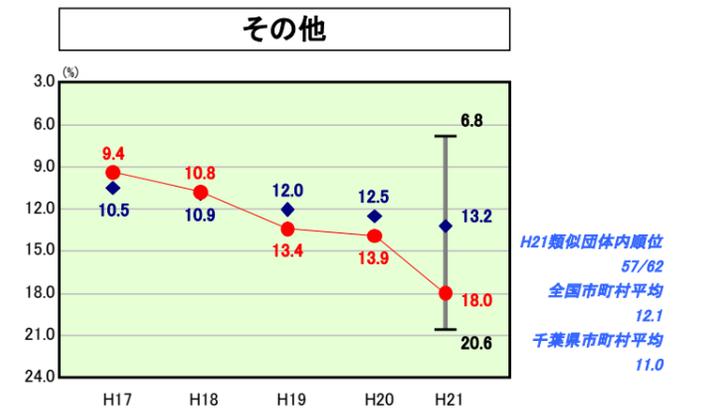
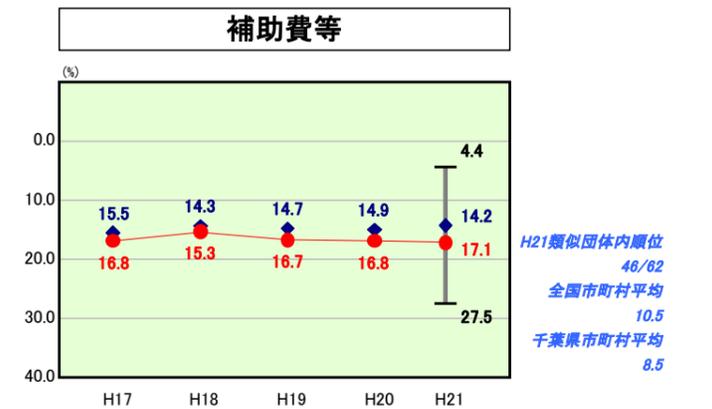
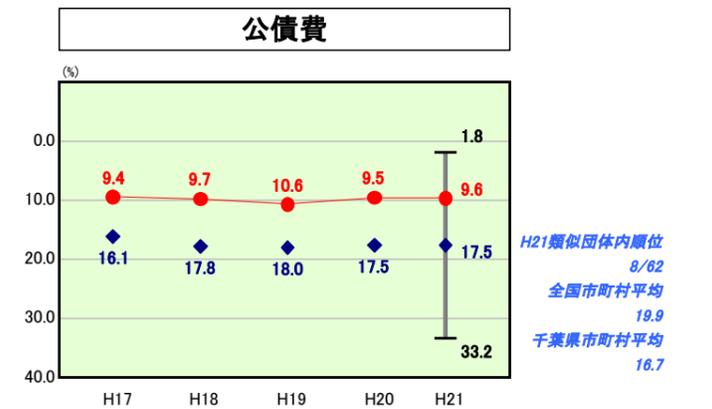
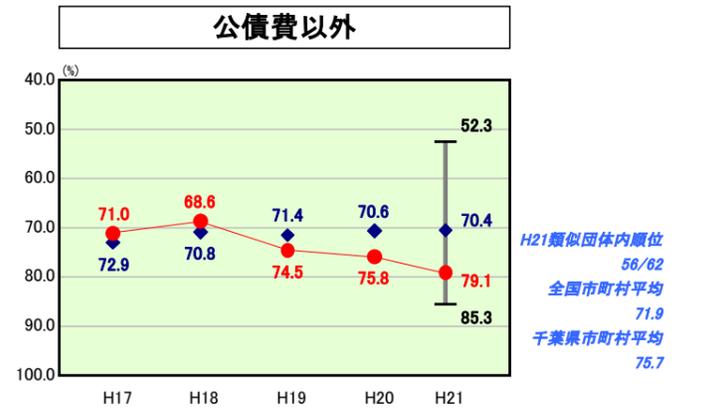
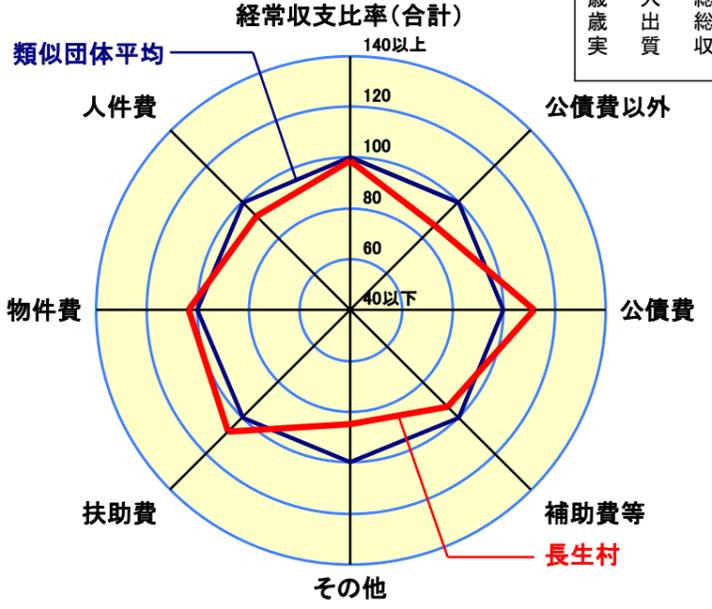


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,930人(H22.3.31現在)
面積	28.32 km ²
標準財政規模	3,362,255千円
歳入総額	4,936,968千円
歳出総額	4,728,804千円
実質収支	180,439千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較し、ラスパイレス指数は同水準ですが、人口1,000人当たりの職員数は低水準にあります。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額も低い水準にありますが、負担金比率の改正による退職手当負担金の増加等により、類似団体の平均値を上回っています。今後も、集中改革プランに掲げた取組の実施や、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めます。

物件費
 ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていること等により、類似団体の平均を下回っています。この水準を維持するため、引き続き効率的な財政運営を行います。

扶助費
 類似団体平均値を下回っていますが、高齢化率の上昇や医療費等の増加により、年々財政に占める割合は増加しています。本年度においては0.1ポイントの改善が見られますが、今後も資格審査の適正化や各種手当等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めがかかるよう努めます。

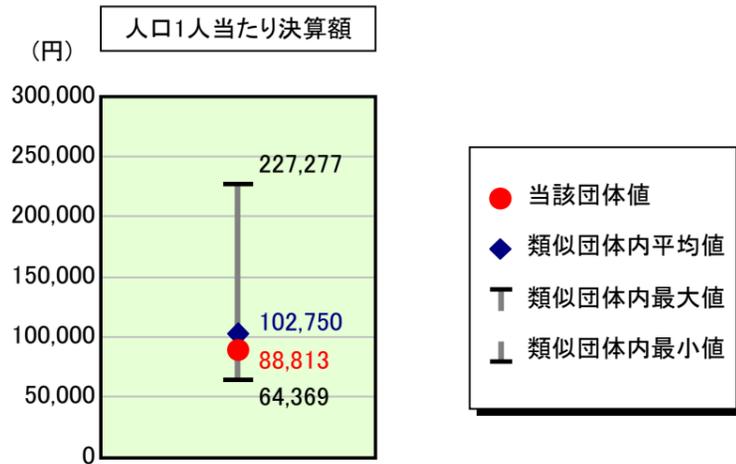
補助費等
 類似団体平均値を上回っていますが、これはゴミ処理業務や消防業務等を行っている一部事務組合への負担金の増額が理由として挙げられます。今後も負担金の増額等が課題となることから、関係団体協議を重ね削減に努めます。また、補助金交付団体の事業内容等の精査を行い見直し等を実施し抑制を図ります。

公債費
 類似団体平均値を下回っていますが、公共下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似した経費を合わせると負担は重いものになります。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、この水準の維持に努めます。

普通建設事業費
 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、歳入規模に見合った歳出規模の予算編成を行ったことで類似団体平均値と比較し低水準を維持しています。ただし、平成21年度においては、まちづくり交付金事業による生活基盤整備事業や空調施設の省電力化事業などの影響で増加となっています。また、次年度以降は長生中学校本校舎増改築事業などの大型建設事業を控えていることなどから、引き続き財政改革を推進するとともに普通建設事業費を抑制していく必要があります。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



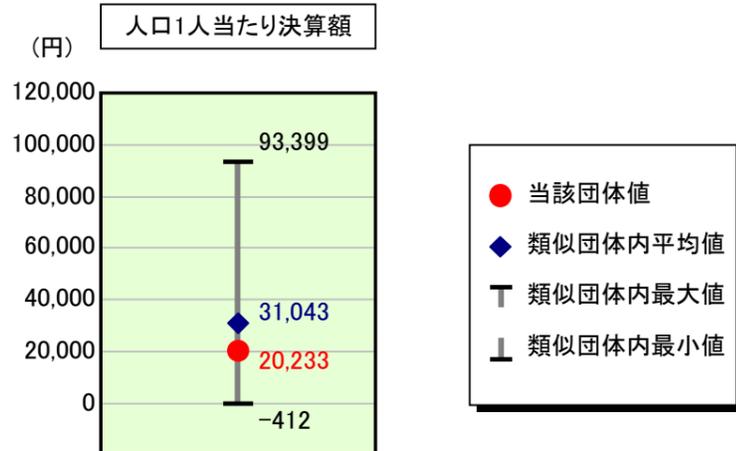
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,064,008	71,266	86,690	▲ 17.8
賃金(物件費)	89,392	5,987	7,046	▲ 15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	168,222	11,267	12,132	▲ 7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,309	2,097	607	245.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,762	5,074	4,145	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,557	707	1,925	▲ 63.3
▲退職金	▲ 113,271	▲ 7,587	▲ 9,795	▲ 22.5
合計	1,325,979	88,813	102,750	▲ 13.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.51	9.88	▲ 1.37
ラスパイレス指数	94.1	94.1	0.0

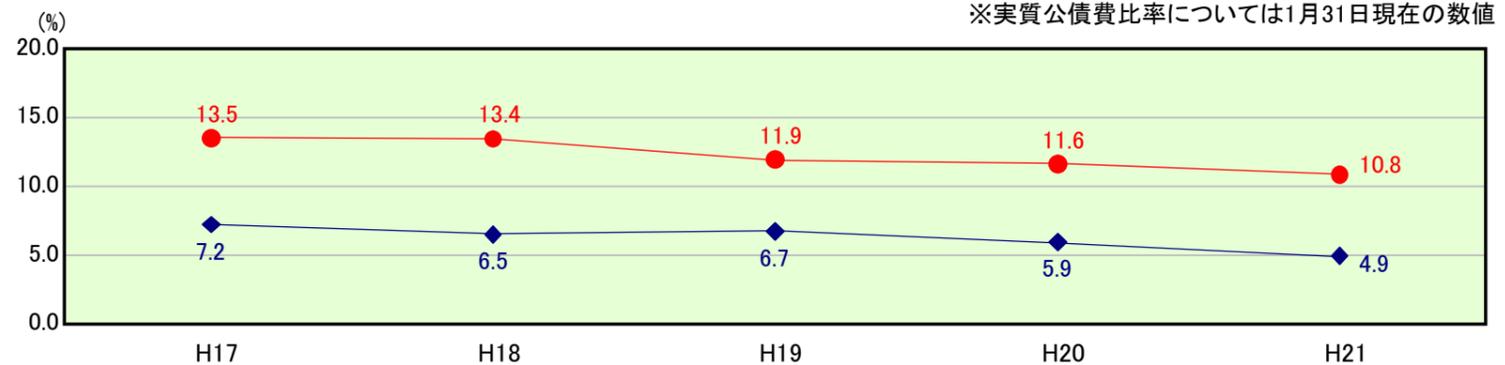
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,920	21,763	54,753	▲ 60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,731	15,722	13,880	13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	137,294	9,196	6,127	50.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,612	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 394,862	▲ 26,448	▲ 42,761	▲ 38.1
合計	302,083	20,233	31,043	▲ 34.8

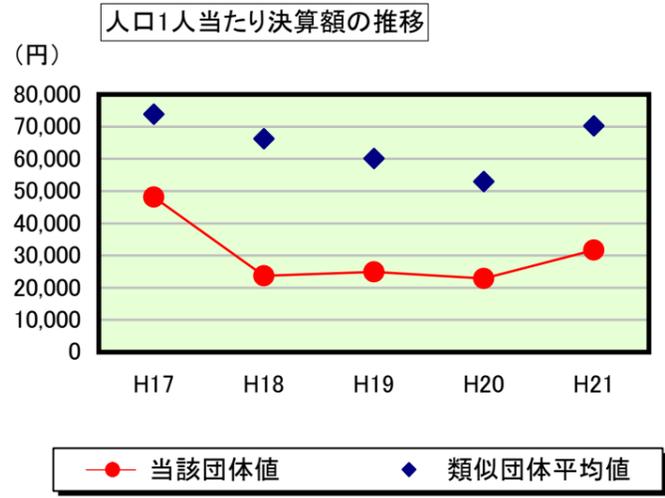
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	720,385	48,154	▲ 18.0	73,854	6.2	▲ 24.2
うち単独分	275,766	18,434	▲ 23.4	41,302	4.9	▲ 28.3
H18	355,299	23,693	▲ 50.8	66,287	▲ 10.2	▲ 40.6
うち単独分	267,484	17,837	▲ 3.2	36,581	▲ 11.4	8.2
H19	374,620	24,941	5.3	60,088	▲ 9.4	14.7
うち単独分	159,209	10,600	▲ 40.6	30,773	▲ 15.9	▲ 24.7
H20	342,268	22,857	▲ 8.4	52,940	▲ 11.9	3.5
うち単独分	134,202	8,962	▲ 15.5	28,496	▲ 7.4	▲ 8.1
H21	473,706	31,728	38.8	70,254	32.7	6.1
うち単独分	176,695	11,835	32.1	41,764	46.6	▲ 14.5
過去5年間平均	453,256	30,275	▲ 6.6	64,685	1.5	▲ 8.1
うち単独分	202,671	13,534	▲ 10.1	35,783	3.4	▲ 13.5